

令和 6 年度 人事課の主な事業

一般会計

派遣職員負担金事業

予算額 19,887 千円

目的

市町村行政に対する協力援助及び県職員育成の措置として、県から専門知識や経験を有する職員等の派遣を受け、本市の事務処理の効率化及び合理化を図る。

主たる内容

愛知県職員派遣要綱に基づく、市への派遣職員に対する給料及び諸手当の市負担分

負担割合 課長級以上の職員 3分の2
その他の職員 3分の1

一般会計

人事管理システム事業

予算額 9,018 千円

目的

人事、給与等に関する情報を適正に管理する。

主たる内容

- ①人事給与システム一式の借上料及び保守委託料
- ②人事評価システム一式の使用料
- ③会計年度任用職員システム一式の借上料

一般会計

人事管理システム改修事業

予算額 37,329 千円

目的

人事管理に関するシステムを改修し、人事、給与等に関する情報を適正に管理する。

主たる内容

- ①令和7年4月稼働の庶務事務システムの更新業務
- ②勤勉手当の導入に伴う会計年度任用職員システム改修業務

一般会計

職員被服貸与事業

予算額 11,287 千円

目的

刈谷市職員被服貸与規程に基づき、職員に対して被服の貸与を行う。

主たる内容

作業服、施設服、スモックの貸与

一般会計

職員採用事業

予算額 11,953 千円

目的

優秀な職員を採用するため、効率的な情報発信や適正な試験を実施する。

主たる内容

企業説明会や就職サイトを通じ情報発信を行い、自己PR型と一般試験型の選択制試験を実施する。職員採用業務の管理システムを使用する。

一般会計

職員研修事務事業

予算額 845 千円

目的

各種研修の実施に必要な経費及び時代の変化に対応するための研修の実施に必要な経費を計上することにより、円滑な研修の運営を行う。

主たる内容

西三河7市町職員研修協議会負担金、研修委託料等

令和 6 年度 人事課の主な事業

一般会計

新規採用職員研修事業

予算額 1,137 千円

目的

社会人、地方公務員として必要な基礎的知識を習得する。

主たる内容

職場指導、初任者研修、基礎研修、コンプライアンス研修、メンタルヘルス研修（セルフケア）、フォローアップ研修、福祉体験研修

一般会計

主事級職員研修事業

予算額 2,415 千円

目的

主事級職員として必要な知識を習得する。

主たる内容

接遇研修、レジリエンス研修、タイムマネジメント研修、仕事の進め方研修、初級職員研修、キャリアデザイン研修

一般会計

主査級職員研修事業

予算額 1,683 千円

目的

主査級及び主任主査級職員として必要な知識を習得する。

主たる内容

ファシリテーション研修、仕事の進め方研修、プレゼンテーション能力向上研修

一般会計

管理監督者研修事業

予算額 1,663 千円

目的

管理監督者として必要な知識を習得する。

主たる内容

目標管理研修、ハラスメント防止研修、メンタルヘルス研修（ラインケア）、人事評価研修、組織マネジメント力向上研修、管理職プレゼンテーション研修、時事研修

一般会計

専門研修事業

予算額 1,147 千円

目的

職員の実務上必要な知識を習得する。

主たる内容

メンター・メンティ研修、新規採用職員職場指導員研修、庶務力向上研修、新規採用職員職場指導員フォローアップ研修、60歳からの働き方研修、課長資格研修

一般会計

教養研修事業

予算額 2,289 千円

目的

公務員として必要な一般教養を習得する。

主たる内容

公務員倫理研修、会計年度任用職員CS研修、交通安全研修、自己研修、通信研修

令和 6 年度 人事課の主な事業

一般会計

外部機関派遣研修事業

予算額 9,147 千円

目的

専門教育機関や先進的な実践機関に職員を派遣することを通じて高度な職務上の知識・技能を獲得する。

主たる内容

省庁、各種大学校、研修機関への職員派遣
【派遣先機関】
西三河7市町職員研修協議会、デジタル庁、自治大学校、国土交通大学校、愛知県市町村振興協会研修センター、市町村職員中央研修所等

一般会計

先進地等調査研修事業

予算額 1,121 千円

目的

先進自治体等の先進事例を調査研究することで、職員の知識及び技術の習得と効果的な行政運営の実現を図る。

主たる内容

先進都市の事例の現地調査、新規制度の調査研修（先進自治体や各種研修機関への職員派遣）

一般会計

職員健康管理事業

予算額 27,920 千円

目的

職員の心身の健康に関する保持及び増進を図る。

主たる内容

各種健康診断・人間ドック・予防接種の実施、ストレスチェックの実施、メンタルヘルス相談室の実施、健康管理・安全衛生管理に関する研修等への参加

一般会計

職員福利厚生補助事業

予算額 13,501 千円

目的

職員の保健、元気回復、厚生に関し、刈谷市職員互助会が計画・実施する福利厚生事業を補助する。

主たる内容

刈谷市職員互助会が行う事業に対する市負担金（会員の給料月額1,000分の3に相当する額）

一般会計

被災地支援職員派遣事業

予算額 2,996 千円

目的

震災等により被災した自治体への支援のため、職員の派遣を行う。

主たる内容

派遣要請等に基づく職員の派遣